

国民生活・経済及び地方に関する調査会

委員一覧 (25名)

会 長	福山	哲郎 (立憲)	岩本	剛人 (自民)	若林	洋平 (自民)
理 事	加田	裕之 (自民)	越智	俊之 (自民)	柴	慎一 (立憲)
理 事	上月	良祐 (自民)	堂故	茂 (自民)	高木	真理 (立憲)
理 事	高野	光二郎 (自民)	友納	理緒 (自民)	窪田	哲也 (公明)
理 事	小沼	巧 (立憲)	星	北斗 (自民)	杉	久武 (公明)
理 事	竹内	真二 (公明)	三木	亨 (自民)	中条	きよし (維新)
理 事	高木	かおり (維新)	山本	啓介 (自民)	木村	英子 (れ新)
理 事	伊藤	孝恵 (民主)	山本	佐知子 (自民)		
理 事	山添	拓 (共産)	和田	政宗 (自民)		(会期終了日 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国政の基本的事項のうち、国民生活・経済及び地方に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第210回国会の令和4年10月3日に設置された。今国会では、調査テーマ等について理事懇談会等で協議を行った結果、3年間の調査テーマを「誰もが残さず希望が持てる社会の構築」とし、1年目は「社会経済、地方の現状と国民生活における課題」について調査を進めることに決定し、12月10日、その旨を調査会に報告した。

(2) 調査会経過

○令和4年10月3日(月) (第1回)

○調査会長を選任した後、理事を選任した。

○令和4年12月10日(土) (第2回)

○調査項目の選定について会長から報告があった。

○国民生活・経済及び地方に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。